



もっと身近に、
もっとしあわせに

さいたま市におけるSDGsの取組

~誰もが住んでいることを誇りに思える都市へ~



令和元年12月21日（土）

さいたま市長 清水 勇人

さいたま市概要



住みたいまちランキング

1	横浜	6	品川
2	恵比寿	7	目黒
3	吉祥寺	8	浦和
4	大宮	9	武蔵小杉
5	新宿	10	鎌倉

出典: SUUMO住みたい街ランキング2019関東版
(株式会社リクルート住まいカンパニー)

幸福度ランキング (政令指定都市)

1	浜松市
2	さいたま市
3	川崎市
4	京都市
5	名古屋市

出典: 全47都道府県幸福度
ランキング2018年版
(東洋経済新報社/寺島実郎/日本
総合研究所/日本ユニシス総研)

住みよさランキング (政令指定都市)

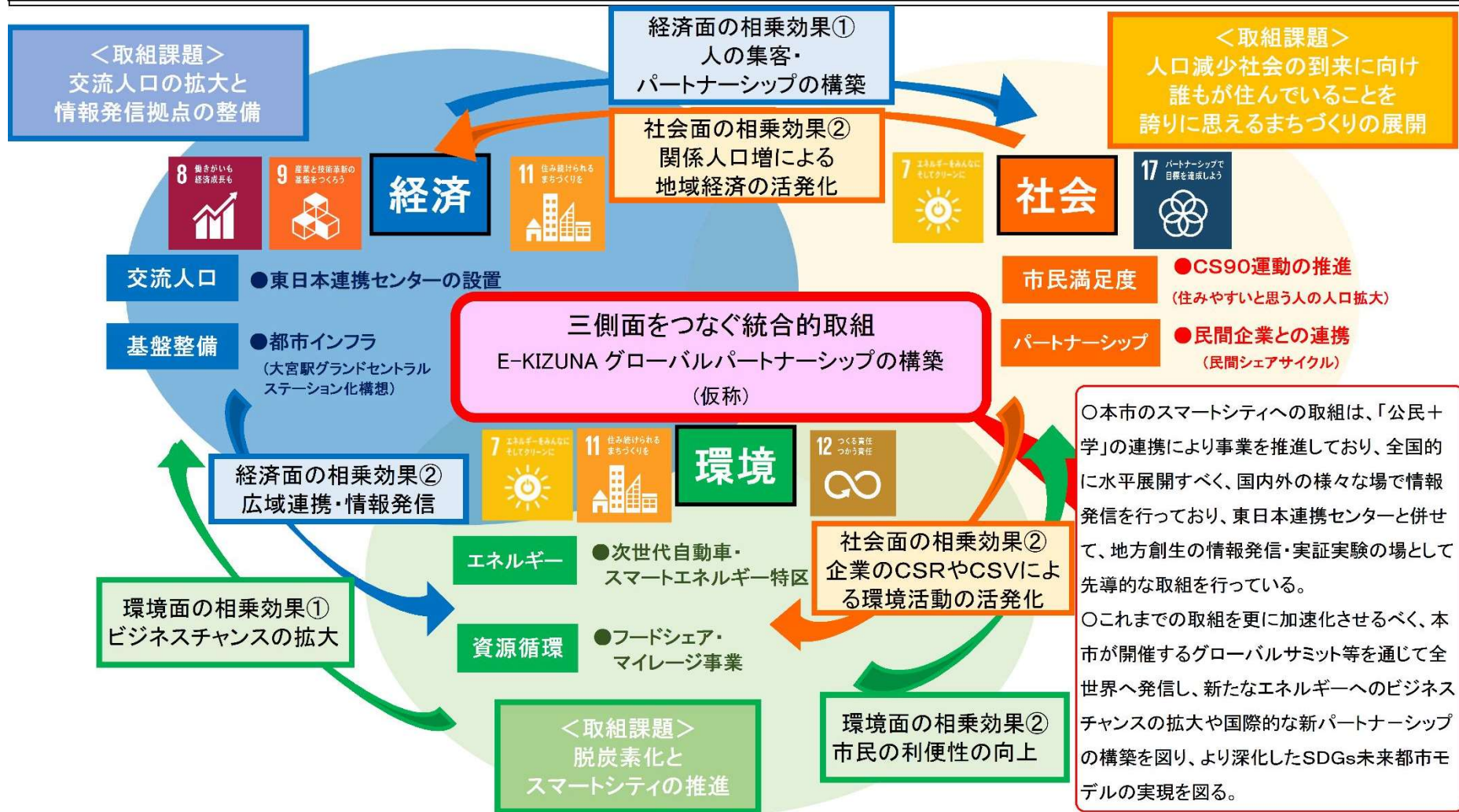
1	さいたま市
2	名古屋市
3	大阪市
4	川崎市
5	横浜市

人口	1,313,781人 前年同月比+484人
面積	217.43km ²
世帯数	602,095世帯 前年同月比+352世帯
平均年齢	44.21歳
人口増加率	3.4%

※令和元年12月1日現在

※人口増加率のみ、平成22年と平成27年国勢調査から算出

・SDGsの理念を踏まえた本市の「経済」「環境」「社会」の取組について、(仮称)E-KIZUNAグローバルパートナーシップ事業を通じ、新たにグローバルサミットを開催し、本市のブランド価値の向上を図るとともに、国際的ステークホルダーとの交流を深化させ、ビジネスチャンス・雇用の拡大を図り、市民誰もが住んでいることを誇りに思える都市を目指す。



環境面における具体的な主な取組み



食品ロス削減プロジェクト

12 つくる責任
つかう責任

食品ロス発生量（推計）

年間 約**14,000 t**

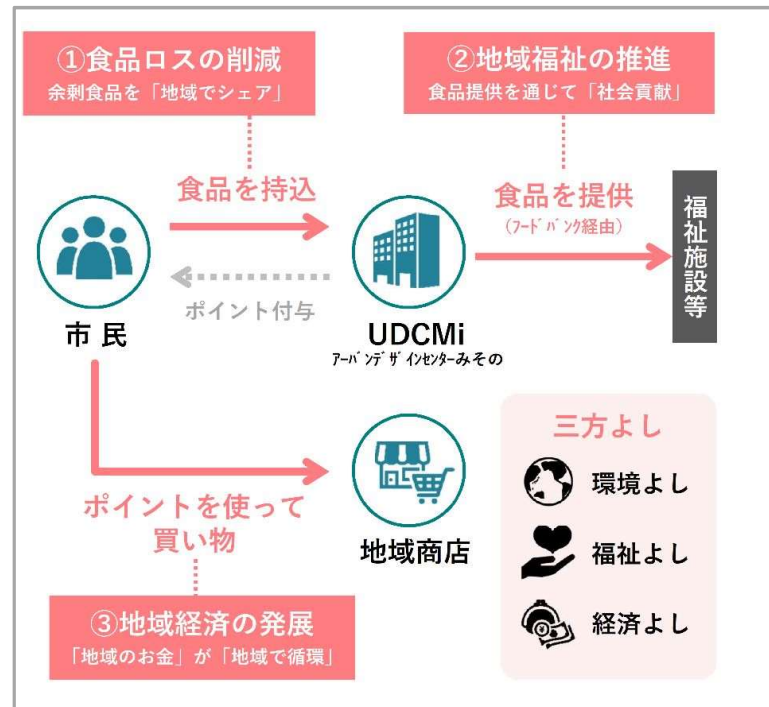
=市民1人1日あたり 約30 g

日曜日は食べつくスープ！



余った食材をスープにしておいしく食べきるレシピを紹介。ARマーカーで動画を見ることもできる。

フードシェア・マイレージ



//////// 食品ロス削減へ私たちができること //////////

Action 1 買いすぎない、ちゃんと使いきる

まず、買い方・整理術を身につける！

スープ作家さんに聞く、かしこい暮らし方。
食品ロスをなくし、家計のロスも削減。



Action 2 買い方・整理術でも余った食材は

日曜日にスープにして食べきる！

具だくさんのスープなら、一品でも
栄養バランスに優れ、体にも家計にもやさしい。



Action 3 余った食品は、みんなでシェア

フードドライブ※に参加しよう！

※フードドライブとは
ご家庭で余った食品をフードバンクを通じ、
地域の福祉施設などに寄付する活動。

環境面における具体的な主な取組み



次世代自動車・スマートエネルギー特区



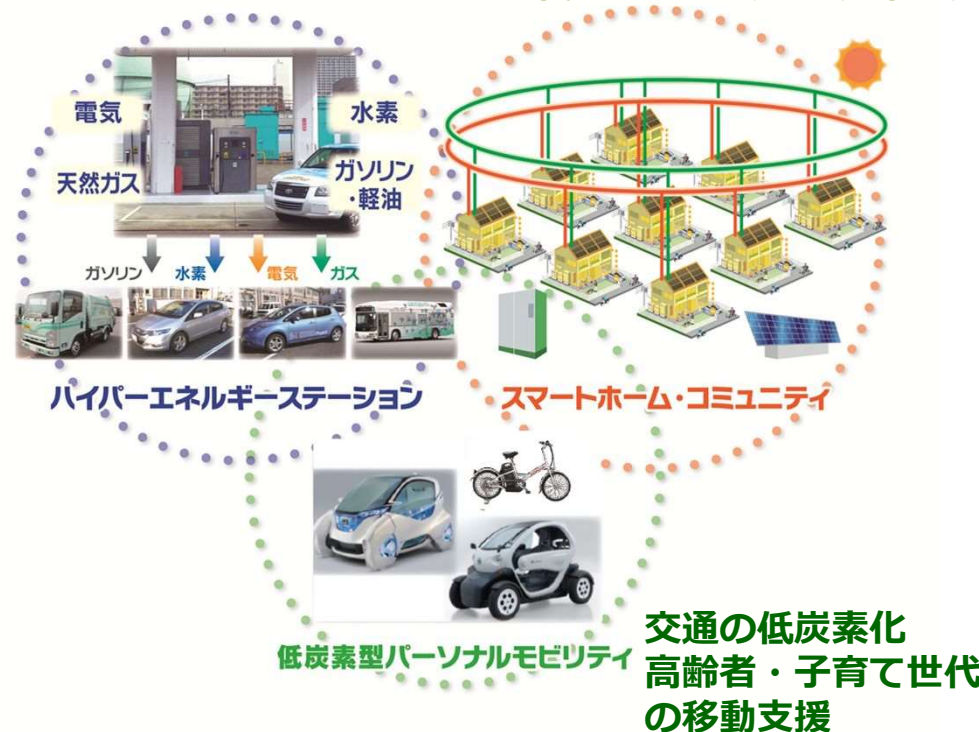
○暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する

『環境未来都市』を実現

多様なエネルギーを災害時も供給

強く、しなやかな
低炭素型コミュニティモデル

- 平成23年12月22日に「次世代自動車・スマートエネルギー特区」として、国から地域指定。
- 事業期間：平成24年度～令和元年度予定（8カ年）
- 3つのプロジェクトを推進
 - ①ハイパーエネルギーステーションの普及
 - ②スマートホーム・コミュニティの普及
 - ③低炭素型パーソナルモビリティの普及



経済面における具体的な主な取組み

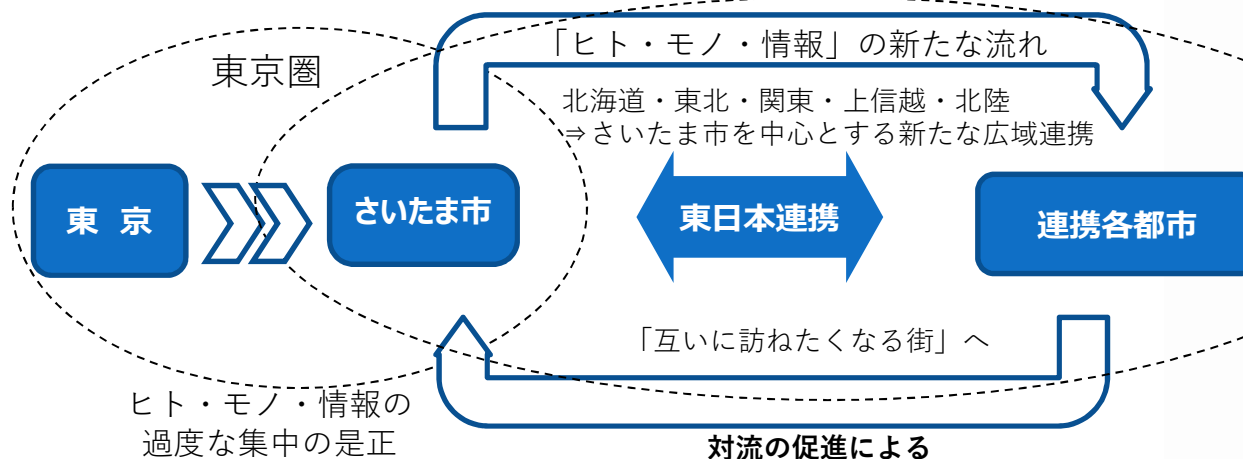
8 働きがいも
経済成長も

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

東日本の連携拠点

○東日本連携による新たな「ヒト・モノ・情報」の流れの創出

新幹線を軸に市域・県域を越えた広域連携を実施し、これまでになかった「ヒト・モノ・情報」の新たな流れの創出を目指す。



東日本連携創生フォーラム



広域連携による事業の実施

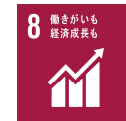
- ・東北圏、北陸圏、北海道を連結する**首都圏対流拠点**
- ・新幹線6路線をはじめ鉄道、高速道路網が充実した、**東日本の玄関口**



東日本への
アクセスが便利！！

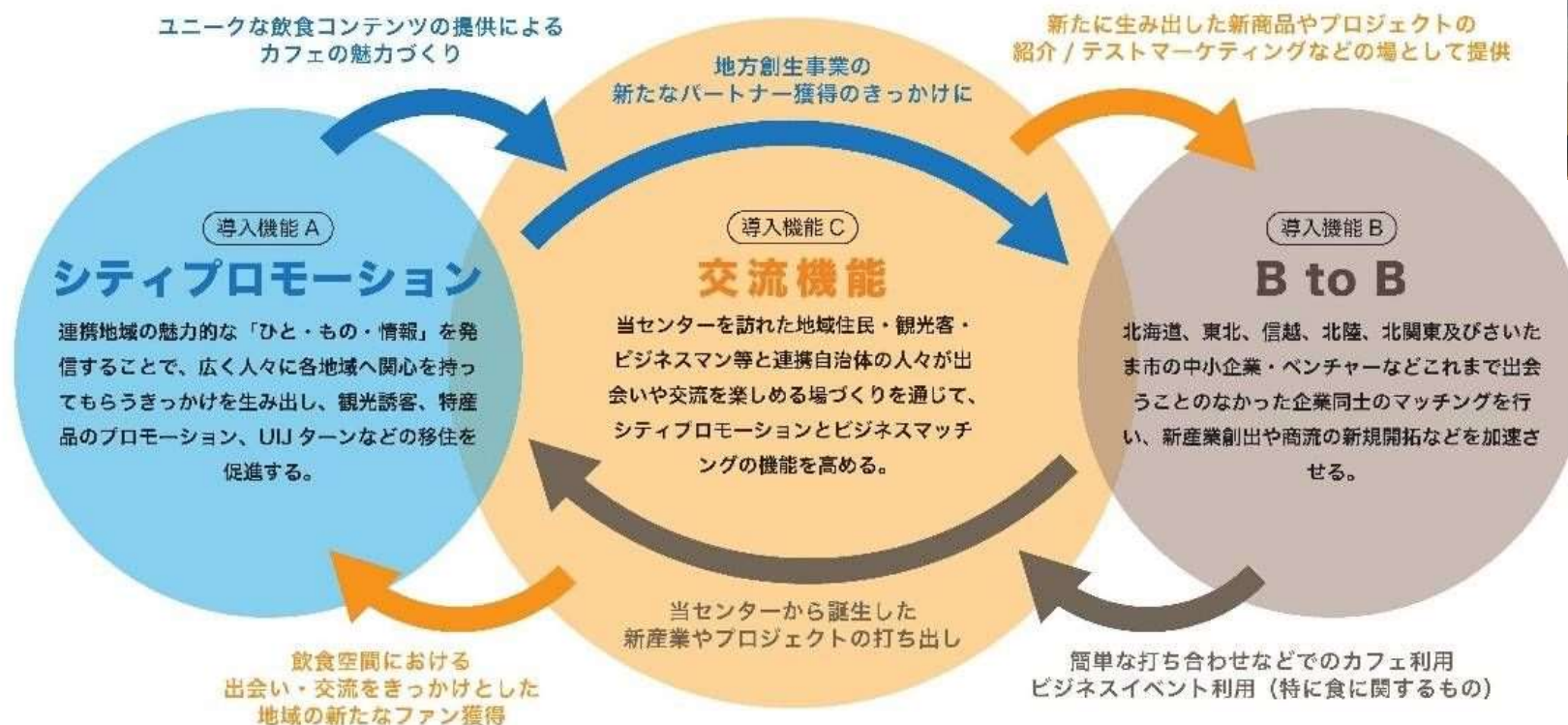
経済面における具体的な主な取組み

東日本の連携拠点



○まるまるひがしにほん（東日本連携センター）の創設

東日本の「食」や「地域の産業」を中心に交流・発信・活性化を促す地方創生の場として東日本連携センターを開設する。



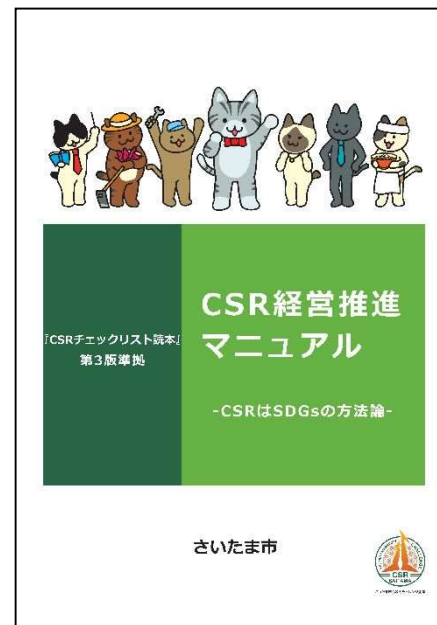
経済面における具体的な主な取組み



○中小企業支援



○『さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度（平成24年度～）H30.7』



これまで市内中小企業111社を「さいたま市CSRチャレンジ企業」として認証

CSR活動とSDGsとの関係性をわかりやすく示す「CSR経営推進マニュアル」の展開

社会面における具体的な主な取組み



CS90運動の推進

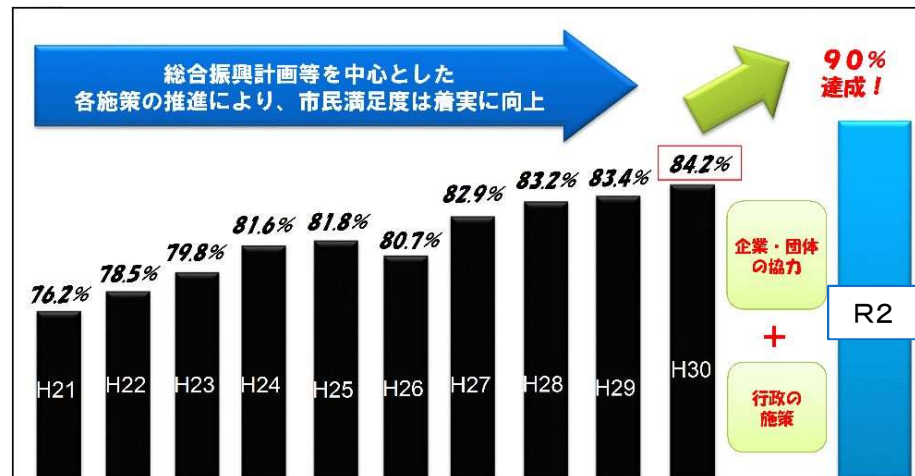


本市は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに、「さいたま市が住みやすい」と思う人の割合を2020年までに90%以上にする「さいたま市CS90運動」に取り組んでいる。 *CS…Citizen Satisfaction = 市民満足度



本市の運動に賛同していただける企業・団体を「*CSパートナーズ」と名付け、「さいたま市」と「CSパートナーズ」が共同し、「CS90運動」を全力で推進すべく平成30年度には、CS90運動共同宣言式を開催した。

*大学、サッカークラブ、銀行など47団体が加入 (R.12.21時点)



さいたま市
CS90運動共同宣言書

株式会社 〇〇は、さいたま市の「CS90運動」の趣旨に賛同し、CSパートナーズの一員として、市民満足度向上に向けて取り組みます。さいたま市は、市民満足度向上に向けてCSパートナーズと協働で「CS90運動」を全力で推進いたします。

平成30年11月14日

株式会社 代表取締役社長 さいたま市長 清水 勇人

もっと身近に、もっとしあわせに



CS90運動共同宣言式

地域のゴミ拾いから市民への健康セミナー、市の事業への協力など幅広く活動し、官・民・学一体となってCS90運動を推進すべく、パートナーシップを構築している。

社会面における具体的な主な取組み



民間企業の連携(民間シェアサイクル)



○課題

- ・大宮駅を中心とした半径約3km圏内にて、サイクルポート24箇所を設置し、コミュニティサイクル事業を平成25年5月に事業開始
- ・利用は年々増加傾向にあるものの、サイクルポート用機器が非常に高価なため、簡易にポートを増やすことができず、ポート数が大きく不足



○シェアサイクルの利用促進・エリア拡大のため、民間事業者との連携

- ・新たな都市の交通システムとしてシェアサイクルの普及の有効性及び課題を検証することを目的に、本市全域を対象に公共用地を活用しシェアサイクルポートを設置する実証実験
- ・2018年11月～2021年3月シェアサイクル普及実証実験期間

コンビニやスーパーにポートを設置

■経済波及

- ・コンビニやスーパーにポートを設置することで買物客などが増加する。



■環境にやさしい



■市民の利便性向上

- ・市民の移動手段の利便性が向上する。

三側面をつなぐ統合的な取組み



背景

○E-KIZUNAサミット

さいたま市から東日本、さらには全国へ。
EV普及を目指した広域的な都市間ネットワークを構築するため、
「E-KIZUNAサミット」を平成22年度から継続的に開催。
平成30年度で第9回目

【参加者数】 約300名
【参加団体】 56団体



○イクレイやGCTC※との連携



- ・ 様々なステークホルダーとの連携
- ・ 世界的ニーズに応じた多様なテーマ設定
- ・ 市長のトップセールスによるPR活動



※国際的なスマートシティのプログラム
「GLOBAL CITY TEAMS CHALLENGE (GCTC)」 (総務省との連携)

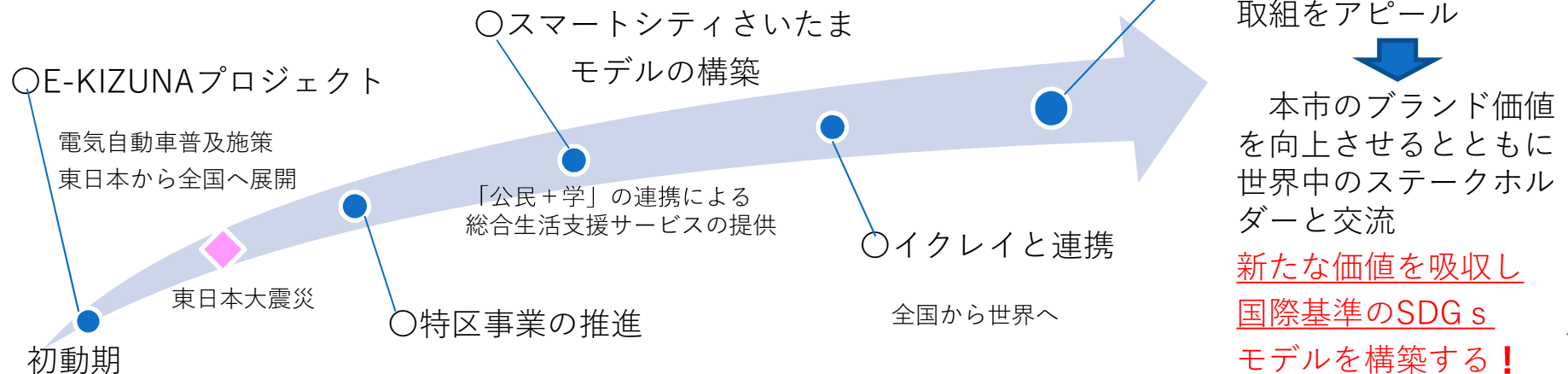
事業概要

○目的・概要

「（仮称）E-KIZUNA グローバルサミット」の場において、海外の環境先進都市との交流・連携を通じ、本市の環境施策の取組を国内外に発信していくとともに、「東日本の中核都市にふさわしい環境未来都市・MICE都市さいたま」の実現に向けて実施する。実施時期は、さいたま市合併20周年である2021年度を想定。会議の規模は、海外から50都市（100名）程度を含む約300人を想定

○2019年度実施項目

- (1) （仮称）E-KIZUNAグローバルパートナーシップ構築に向けた計画策定及び全体マネジメント
 - ①バックキャストに基づく課題抽出
 - ②推進体制の構築
 - ③各種計画、施策への展開・連携
 - ④パートナーシップの拡大・深化
 - ⑤各ステークホルダー等との調整（企業、自治体、有識者、各種団体等）
- (2) （仮称）E-KIZUNA グローバルサミット開催に係る実施設計
- (3) 情報発信及び普及啓発 等



誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思える社会の実現

○現総合振興計画(～2020年度)・新総合振興計画(平成2021年度～)においても変わらぬ

基本理念：市民満足度(本市では住みやすいと思う人の割合に置換え)を1%でも向上させることが使命



今後も各事業を着実にを行うとともに、少子高齢化に歯止めをかけ、失敗を恐れない改革の実現
老朽化している公共施設に対し、公民連携等を活用し、知恵と工夫にて財源抑制

※新総合振興計画において、SDG s の考え方を取り入れ、全庁的な意思統一、向かうべき方向性の確認を行う。



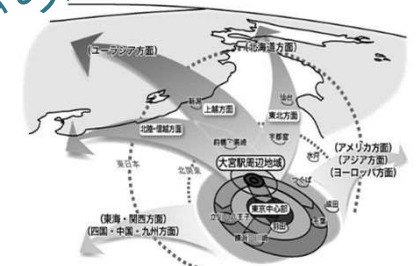
2015年からの10年間を「運命の10年」と位置付け、自ら各事業に対し、先導指揮
→ 人口減少転換期を5年間遅らせる

4つの柱

2つの強み



- 交通の要衝
- 災害に強い



首都圏広域地方計画
TEC-FORCEの位置付け